



## 省インフラとは

インフラの老朽化が大きな問題となっています。

高度成長期の1970年代を中心に日本では大量のインフラが建設されました。道路、橋、水道、下水道、ごみ処理施設、学校、病院、公営住宅、庁舎、公民館、文化ホール、体育館、図書館、保育所、幼稚園、老人福祉施設など。これらは私たちの生活を豊かにしてくれました。

これらのインフラが今後いっせいに老朽化します。何もしなければいずれは朽ちていきます。道路に穴が開き、水道管が破裂し、学校や市民ホールの天井が落ちるといった事故は、すでに各地で発生しています。物理的崩壊はいつ現実のものになっても不思議ではないのです。生命の安全と生活の豊かさを守るために、インフラをすべて維持しながら、さらに新しいインフラも作りたいと願ってもかかないません。財源がないからです。日本のインフラ整備は大量に作った後急激に減少し、古いものを維持する予算すらありません。

こうした状況では、従来通りのインフラ整備の方法では対処しきれません。

市民は、「今ある公共施設を維持するために、どんどん税金を上げてもいい」と考えているのでしょうか。「公共施設、インフラが充実しているから今住んでいる町のサービスに満足している」と感じているのでしょうか。

できるだけ公共サービスのレベルを維持しながら、できるだけインフラ整備の負担を引き下げることが必要です。

東洋大学PPP研究センターでは、そういった新しい社会のあり方として「省インフラ」を提唱しています。

省インフラとは、「物理的なインフラや大規模なネットワークインフラに頼らずとも生活の質を維持できるようにする技術、サービス、制度の総称」です。具体的には、コンパクトシティや施設の多機能化、共有化、ダウンサイジング、長寿命化、サービスのデリバリー、自立供給、無人サービス、これまでは想定もしていなかった新しい利用方法や他のなど様々な手法、技術等が考えられます。

全国の自治体では、「公共施設等総合管理計画」の策定が進められましたが、本当に知恵が必要なのは、この計画を実行に移す段階です。

省インフラ研究会は、そういった悩みを抱える自治体の方々々と、さまざまな技術やソリューションを持つ企業の方々がお互いの悩みや知恵を共有し、一緒に解決策を見つけることを目指し設立されました。

ここ数年で、インターネットやスマートフォン等のアプリを利用した公共サービスや、ドローンや自動運転車を利用した荷物等の輸送実験、公的機関が持つデータを活用した新しいサービスの提供など、公共サービス、公共施設を取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。

これからの時代の公共施設、インフラのあり方を考えるには、柔軟な発想と新しい技術などに関する知識が不可欠です。本書をぜひお役立てください。

